

発達障がい傾向のある児童の 継続型教育キャンプにおける社会的行動

川口 純 (京都教育大学)

1. 目的

本研究では、継続型教育キャンプにおける発達障がい傾向のある児童の社会的行動を明らかにすることで、発達障がい及び発達障がい傾向のある児童に対する支援に資することを目的とした。

2. 研究方法

平成 29 年 8 月から 9 月にかけて、1泊2日を3回に分けて実施した継続型教育キャンプに参加した小学校 3・4 年生の児童のうち全てのデータが得られた 35 名 (男子 16 名 女子 19 名) を調査対象とした。

山脇 (2008) の作成した 2 つの測定法を用いて調査を行った。

① キャンプ社会的行動チェックリスト (ビデオ分析)

② キャンプ社会的行動カウンセラー評価尺度

キャンプ参加児童の社会的行動を調べるため①はキャンプ 1 回目と 3 回目の野外炊事場面の行動分析に、②は毎回のキャンプ終了後に班担当カウンセラーに実施した。

3. 結果と考察

1) 参加者全体の変化

向社会的行動が有意に増加し、反社会的行動においても減少傾向があることが明らかとなった。

2) 発達障がい傾向のある児童の社会的行動の変化

発達障がい (自閉症スペクトラム・ADHD) の診断のある児童 (3 名) と、キャンプ 1 回目の野外炊事場面と野外ゲーム場面のビデオ分析において、診断のある 3 名と同程度の反社会的行動が見られた児童 (2 名) の計 5 名を分析対象児童 (対象群) として抽出し、対象群 (5 名) と作業群 (30 名) の 2 群に分けて社会的行動についての分析を行った。

カレー作り場面におけるビデオ分析では、作業行動が顕著に増加し、反社会的行動が大きく減少した。カウンセラー評価では、向社会的行動 3 因子の得点が比較群と同程度の変化量で増加した。

3) 発達障がい傾向のある児童の事例研究

カレー作り場面のビデオ分析では、対象児全員に作業行動の顕著な増加と、反社会的行動の減少が見られた。その要因として、野外炊事をカレーライスとサラダに統一したため、発達障がいの特徴とされる「見通しの立たないことに対する不安」が緩和され顕著な変化が見られたと考えられる。

担当カウンセラーからの聞き取り調査では「他の班員と一緒にいる時間が増えた」「自分の意見を少し言えるようになった」などの変化が認められ、保護者への事後調査でも 5 人とも何らかの変化があげられ、キャンプ後の家庭生活においても問題行動の改善傾向が見られている。

4. まとめ

本研究では、参加者全体として向社会的行動が有意に増加し、発達障がい傾向のある児童の社会的行動についても、野外炊事場面において作業行動が顕著に増加し、反社会的行動が大きく減少したことが明らかとなった。

本研究の 5 名の事例研究の結果からは、変化の仕方に個人差はあるものの、3 回にわたり実施された継続型教育キャンプへの参加で社会的行動の改善傾向が見いだされ、キャンプ参加に発達障がい傾向のある児童に対する教育効果があることが示唆された。また、本研究のように 1泊2日を計 3 回実施するような継続型教育キャンプは、発達障がい傾向のある児童の保護者にとって参加させやすい形態であったと考えられる。今後、発達障がい傾向のある児童のキャンプ参加は増加する傾向にあると考えられ、教育キャンプの運営にあたって発達障がい傾向のある児童への対応も考慮する必要がある。

5. 主な参考文献

山脇あゆみ, 教育キャンプにおける参加児童の社会的行動に関する研究—低学年児童の変化を中心に—, 京都教育大学修士論文, (2008)